

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18H03634

研究課題名（和文）ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ事業のインパクト評価

研究課題名（英文）Impact evaluation of Universal health coverage project

研究代表者

佐藤 主光（SATO, Motohiro）

一橋大学・社会科学高等研究院・教授

研究者番号：50313458

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 24,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は日本政府・JICAによるUHC（Universal Health Coverage：全ての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態）援助事業の効果を定量評価することにある。セネガル三州のうち、JICAによるコミュニティ共済保険組合に対する技術支援の対象となった県と対象にならない県との間での共済組合のパフォーマンス、従業員数、保険加入者数、契約先医療機関数や診療報酬支払期間等の比較分析をすると同時に、同地域の家計調査も実施することで、保険の普及・家計の負担軽減等を実証し、UHC援助事業のインパクトを評価した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、セネガル三州においてJICAによる技術支援前後のデータを比較分析することでその効果を検証した。これまで、健康保険事業のガバナンス能力を直接測定してマイクロデータとして分析した研究成果は存在せず、本研究は学術研究に留まらず、政策研究として重要な課題に向けた取り組みであり、我が国における援助事業に重要な示唆を与える。その成果は、JICAやセネガル医療保障庁等の関係者等との情報共有、セネガル及び西アフリカ低中所得国におけるUHC推進に係る政策の今後の在り方について議論がなされている。これら分析結果や議論の内容は国際的な研究雑誌にて普及されており、政策研究としても有用であったと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to quantitatively evaluate the effectiveness of the UHC (Universal Health Coverage: a state in which all people can receive appropriate health care services such as prevention, treatment, and rehabilitation at an affordable cost) program implemented by the Japanese government and JICA. In this study, we investigated the performance, number of employees, number of insured persons, number of contracted medical institutions, medical fee payment periods from mutual health organizations (mutuelles de sante, or MS, in French) in Senegal, especially in the regions Thies, Diourbel and Tambacounda. A representative household survey was also conducted in the same three regions in order to measure the prevalence of catastrophic health expenditure (CHE), equity in the use of care, determinants of MS membership, perception of the universal health coverage program, impoverishing expenditure, and use of health care services.

研究分野：医療経済学

キーワード：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ インパクト評価 セネガル 共済組合 ガバナンス UHC グローバル・ヘルス

1. 研究開始当初の背景

日本政府は「国際保健外交戦略」(2013年5月)において国民皆保険(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ:以下、UHC)の主流化を戦略目標に掲げ、その実現に向けた円借款を表明した。これに続く「平和と健康のための基本方針」でも、「全ての人が生涯を通じて必要な時に基礎的な保健サービスを負担可能な費用で受けられる『ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)』の実現」を政策目標に掲げている。政策のインパクト評価を行う研究については、世界銀行を中心とした幾つかの研究では、政府や保険事業のガバナンス強化が、公的財源の拡張を補完するよう働き、家計破たん予防や国民健康水準改善のカギとなることが報告されている。これは重要な指摘として後続研究でも考察されることが多い。ただし、これらの研究ではガバナンスを指標化したものを保険機能の代理変数として使っており、健康保険事業のガバナンス能力を直接測定してマイクロデータとして分析した研究は、これまで存在しない。

アフリカ・セネガルでは、支援期間を2017年~2021年としてJICAがUHCの普及に向けて円借款と技術支援を実施した。JICAによる技術支援がセネガル三州(ティエス、ジュールベル、タンバクンダ)10県のうち3県を対象としていることを利用し、介入群(3県)と対照群(7県)において比較分析を実施し、UHCの拡大に向けた資金的、技術的支援が保険加入率の向上、医療支出による家計破たんの減少に繋がっているのか、またUHC普及に向けた開発援助の在り方について検討する。本研究は、セネガルにおける特定の援助事業の効果測定という点だけでなく、UHCに関連する海外諸国の政策策定や政策研究にとっても重要な示唆を与えると考えられる。

2. 研究の目的

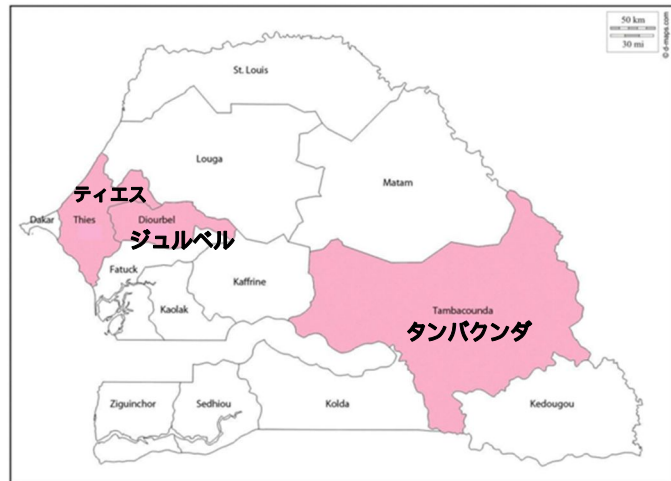
本研究の目的は日本政府・JICAによるUHC援助事業の効果を定量評価することにある。成果の定量化は学術研究に留まらず、政策研究として重要な課題に向けた取り組みであり、我が国における援助事業に重要な示唆を与える。近年、途上国を中心としてUHC達成に向けて公的医療の財源拡大が進められているが、予算を増やすだけで医療支出による家計破たんの解消、健康水準の向上に繋がっているのかは定かではない。ここでは家計破たんや国民健康水準(例えば5歳未満死亡率)に与える効果、つまり公的医療の財源拡大の効果の分析が政策課題である。

この課題に係るセネガルにおける関連研究は乏しい。このような状況を受けて、また、JICAによる技術支援がセネガル三州10県のうち3県を対象としているという支援の特性を活かして、その経済効果、例えば保険の普及・家計の負担軽減等を実証すること、合わせて技術支援と円借款との補完性の検証を目的とした。

3. 研究の方法

本研究はセネガル国家医療保障庁およびJICAとの共同事業として実施した。JICAは、セネガルにおけるUHC達成にむけ、円借款事業とコミュニティ共済保険組合(Mutuelle de Sante:以下、共済組合)に対する機能強化技術援助事業の効果を同時に測定することを目的として事業を実施している。円借款事業は貧困層に対する共済保険の保険料を無料化するための財源、加えて医療サービス供給体制強化のための財源が提供される。一方、技術支援は事前に選ばれた三州

(ティエス、ジュールベル、タンバクンダ)計 10 県から 3 県を対象に各共済組合の機能強化のために行われる。本研究の特徴は円借款と技術支援事業の効果をもつ補完的な調査を行うことによって、そのインパクト評価をすることにある。具体的には JICA 支援前(2017 年)と事業終了後(2021 年)に共済組合(保険者)調査(セネガル三州)および家計調査を現地で実施、保険加入率、組合ガバナンスの現状についてデータ収集・分析を行った。研究の実施にあ



技術支援の対象となったセネガル三州

たっては、本学の研究者がセネガル国家医療保障庁職員らと共に地方を巡回し、必ずしも中央政府の思惑通りには進まないコミュニティ保険運営や医療財政システムの実態を、キャパシティの少ない現場の職員や地方政府担当者から聞き取り、それを受けて政策評価のための質問票の改訂を行った。

< 共済組合調査 >

セネガルの UHC 推進において重要な役割を担うのが、各コミュニティに設置された共済組合である。国民の 8 割を占めるインフォーマル・セクターは、この共済組合に加入することになっている。本研究では JICA と国家医療保障庁と連携し、共済組合からのデータ収集を行った。具体的には、各共済組合における従業者数、その従業員らの学歴や業務訓練歴に加えて、保険加入者数、契約医療機関数や診療報酬支払いの状況等について調査した。本調査は JICA が共済組合への技術支援を実施した 10 県を含む 3 つの州の全ての共済組合(およそ 200 組合)を対象として 2017 年と 2020 年に合計二回実施することで、共済組合のパネルデータを構築した。

< 家計調査 >

共済組合調査の対象となった三州における各コミュニティに居住する家計を調査して、主に各家計の医療支出、具体的には過去 12 か月の入院費・過去 3 か月の薬剤費等や保険加入状況といった指標の他、医療サービス利用や既往歴などの健康水準に関する情報を集めた。特に個人医療支出による家計破たん予防は本事業の主たる目標の一つであり、家計調査を現状把握と効果測定に使用した。2018 年と 2022 年に同一家計に対する合計二回の調査を実施し、家計のパネルデータを構築した。第一回調査ではおよそ 1,600 の家計を調査し、第二回調査では、第一回調査の調査対象家計を含むおよそ 2,100 の家計を調査した。

< 四半期活動報告データの分析 >

全国に 676 件ある共済組合は、四半期ごとに活動報告として加入者数や財務状況等について国家医療保障庁州支部に報告することが義務付けられている。国家医療保障庁から四半期活動報告データの提供を受け、全国の共済組合の財務等に係る運営状況の変遷を把握するための分析を行った。

4 . 研究成果

共済組合調査と家計調査による二つのパネルデータを組み合わせて暫定的な分析を行い、以下

の結果を得た。

共済組合に対する合計2回の調査を比較すると、特に施設面(机、椅子等の家具、PC等の設備)の状況が改善したことが分かった。JICAの支援が入った県ほど顕著な変化が認められた。共済組合職員を対象とした運営訓練の受講率が有意に上がったこともわかった。運営能力面での改善に伴って、とくに運営状況が厳しい状況にあったタンバクンダ州において四半期活動報告の提出率が顕著に上昇した。また、同州では保険加入者数の上昇も見られた。ただし、他の県では保険加入者数は顕著な改善は認められなかった。保険料の自己負担がある加入者数が微減している県も半数程度見られた。前回調査では無給のボランティアの協力が得られていたティエス州において、軒並みボランティアの協力が得られない状態になっていたことが分かった。また、3州全体(特にティエス州)において複数の共済組合が活動停止している状態にあることが分かった。

共済組合調査と家計調査を組み合わせた分析により、学歴等の個人レベルでの経済社会的特性が保険加入や医療アクセスともっとも強く関連するが、共済組合の運営能力(共済組合職員の学歴、訓練歴、事務所などのインフラ等)も、健康保険に関する知識、保険加入率、医療アクセスと有意に関連していることが分かった。共済組合の運営能力がUHC推進のボトルネックになっている可能性が示唆され、これを改善することによって国民の医療アクセス等が改善する可能性が示唆された。

四半期活動報告のデータ分析では、全国に676件ある共済組合に関して、2017年から2019年までの合計12回分のパネルデータを構築した。共済組合の運営や立地等と、保険加入者数等のアウトカムとの関係について動学パネルデータ分析を行った。その結果、共済組合の運営能力と運営実績には高い相関関係が認められた。とくに、共済組合職員の職業化(現状では運営の大部分を無給の職員に依存している)によって運営が安定することが示唆された。また、医療機関に隣接するように立地した共済組合では、保険料支払いの遅延等が少ないため財務状況が比較的良い傾向にあることも分かった。

健康保険システムのガバナンスや機能を直接計測することにより、家計・個人レベルで測ったUHCの主要アウトカム(保険加入、医療アクセス等)との関係を実証することができた。研究のインパクトとして、セネガル国家医療保障庁、ダカール大学所属研究者、JICA等の関係者に対して調査および視察の概要と知見を共有し、共同で論文を執筆した。また、コミュニティ共済保険制度の今後の改革の方向性について詳細な意見交換および将来の共同研究に向けた話し合いを行い、継続研究の実施について合意した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Daff, M., S. Diouf, E.S.M. Diop, Y. Mano, R. Nakamura, M.M. Sy, M. Tobe, S. Togawa, and M. Ngom	4. 巻 98
2. 論文標題 Reforms for financial protection schemes towards universal health coverage, Senegal	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Bulletin of the World Health Organization	6. 最初と最後の頁 100-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2471/BLT.19.239665	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Ryota Nakamura
2. 発表標題 Universal health coverage in Senegal: progress report
3. 学会等名 CNRS-JSPS Bilateral Program: Advanced empirical studies in health economics（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村 良太（Ryota Nakamura）
2. 発表標題 Advancing UHC by strengthening monitoring and evaluation systems in Senegal
3. 学会等名 African Health Economics and Policy Association annual conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 井伊雅子、五十嵐中、中村良太	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 256
3. 書名 新医療経済学：医療の費用と効果を考える	

〔産業財産権〕

〔その他〕

HIAS Health HP : ニュース
<http://health-economics.hias.hit-u.ac.jp/news/20200324/>
 HIAS Health HP : ニュース : 家計調査の実施
<http://health-economics.hias.hit-u.ac.jp/news/20181119-1130/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中村 良太 (Nakamura Ryota) (00717209)	一橋大学・社会科学高等研究院・教授 (12613)	
研究分担者	真野 裕吉 (Mano Yukichi) (40467064)	一橋大学・大学院経済学研究科・教授 (12613)	
研究分担者	井伊 雅子 (Ii Masako) (50272787)	一橋大学・大学院経済学研究科・教授 (12613)	
研究分担者	金子 能宏 (Kaneko Yoshihiro) (30224611)	日本社会事業大学・社会福祉学部・教授 (32668)	削除 : 2019年10月11日

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

セネガル	ACMU			
------	------	--	--	--